



コロナに負けるな!!

～ コロナ禍における 新たな予防広報の推進について～



神奈川県 横浜市消防局

事例類型 VI 広報活動

取組期間 令和3年10月から

背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催や、不特定多数の人々を集めて啓発活動を行うことが難しい中、対話形式ではなく、新たな手法で予防広報を推進する必要がある。そこで、他局や民間事業者と連携し、それぞれのノウハウを活かした広報活動を展開している。

内容

1 VRを活用した次世代型マンション防災研究開発プロジェクト

民間事業者であるマンション管理会社、VRコンテンツ制作会社、当局の三者が連携協定を締結し、それぞれの知識技術とノウハウを活用してマンション居住者向けの消防訓練用VR(以下「VR」という。)を制作した。

このVRは、マンションにおける火災時の行動を疑似体験し、「初期消火訓練」、「避難訓練」、「通報訓練」の3シーンにより火災時の行動をリアルに学ぶことができる。

従来から管理組合等が行う消防訓練は、「指定した日に都合がつかず、参加率が低い」、「参加者が特定されている」などの課題があり、さらにコロナ禍においては、集合型の訓練を実施することが難しい状況であった。VRの活用により、時間や場所を選ばず、自宅にいながらそれぞれのタイミングで参加することができ、訓練への参加率アップが期待できる。

VRの開発に携わったマンション管理会社によれば、試験的に開催した消防訓練では、集合型消防訓練に比べ参加率が5倍という結果が出ている。また参加者からは、「集合型の消防訓練の場合、開催日時が限定され参加者が限られるが、VRを活用した訓練の場合、参加者増が期待できる。マンション管理組合全体の防災知識向上に効果的だと感じた。」という感想があったという。

VRについては、市内唯一の体験型学習施設である横浜市民防災センターで体験することができる。マンションの居住者のみならず、誰でもVRを通じた火災発生時の行動を学ぶことができ、防災意識の向上に繋がっている。



2 オンラインを活用した子どもの防災教育

令和3年度から、「横浜市におけるGIGAスクール構想」に基づき、市立の小・中学校、義務教育学校、特別支援学校(小・中学部)の児童生徒に1人1台の端末が整備された。この環境を活用し、小学生に対して、端末に導入されている授業支援システム「ロイロノート・スクール(クラウド版)」(以下「ロイロノート」という。)とウェブ会議システムを組み合わせた防災授業を実施した。

(1) ロイロノートによる事前学習

[消防の仕事、消防署の車両紹介、火災の煙と避難についての動画、復習クイズ]

事前学習は、タブレットで学べるため、自宅でも児童が動画やデータにより繰り返し学習でき、効率的かつ効果的な授業編成が可能となった。また、煙体験やはしご車搭乗体験動画等は、子ども目線で作成したことで、子ども達の心に深く残るものとなった。

(2) ZOOMによるオンライン授業

[119番通報、消火器の取扱、住宅用火災警報器について、質問コーナー]

オンライン授業は、消防署と小学校それぞれの所要時間を短縮でき、リアルタイムでやり取りをすることで対面と同等な一体感のある授業が可能であることに加え、学年全体でも、クラス単独でもフレキシブルな開催が可能である。

(3) 担任の先生からの声

- ・分散登校時の自宅学習が可能となることで柔軟な学びの機会となった。
- ・アクセスの悪い学校(駅から遠い等)の場合、社会科見学等の代替としてロイロノートを使った取組は、教育機会を広げるものとなる。
- ・小学校の映像資料は、全国統一のものが多いが、住んでいる地域の消防署からの映像は親しみやすい。
- ・授業構成がフレキシブルとなったため、時間をマネジメントしやすい。
- ・動画や資料がロイロノートに残るため、復習しやすい。などと好評を得ている。



3 家電量販店のテレビ画面を活用した広報

横浜市内に19店舗を展開する家電量販店全店のテレビ販売コーナーを活用して、当局が制作した住宅用火災警報器の啓発動画や、消防音楽隊の紹介動画などを一斉に流し、インパクトのある広報を実施した。

駅や商業施設など人が行き交う中での広報とは異なり、家電量販店の売り場に並んだテレビを媒体とした広報は、多くの来店者の目に触れ、また、複数の画面に一斉に同じ映像が流れることにより印象深いものとなり、来店した家族連れなど多くの人々が、テレビの前で立ち止まる姿が見受けられた。当局職員が同時に啓発を行った店舗では、来店者の問い合わせ等にも対応し、高い広報効果があったと認識している。

協力企業名にちなみ、『ノジマジック』というネーミングで展開したこの事業は、当局のSNS等を活用して広報を行ったほか、協力企業のホームページやツイッターでも宣伝された。

更には、この企業のホームページでは、火災予防に関する多くの情報も掲載された。



成果

- 1 民間事業者との共創により制作したVRは、訓練参加者の関心を引き、また、時間や場所を選ばず都合のよい機会に学習できることから、より多くの住民が参加できるようになった。
- 2 児童一人ひとりに配布されているタブレット端末を活用し、子ども達にどこでも何度でも学習できる環境を提供したことで、深い学びに繋がれたとともに、効率的かつ効果的な新たな子ども向け防災教育のモデルケースとなった。
- 3 販売用テレビの画面という新たな広報ツールに着目し、テレビ画面に一斉に同じ映像を流すことで、家電量販店に来客する不特定多数の人々の関心を引き、接触することなく効果的な広報・啓発を行うことができた。また、協力企業のSNS等でも同時に広報することで、多くのツールを介して火災予防に関する情報を発信することができた。

★ 選考委員のコメント

企業や他部局と連携してデジタル技術を活用し、開催日程を選択できるなど効率的・効果的な消防訓練の方法を創出するとともに、予習・復習を通じて学習者に強く印象が残る教育ツールを開発しており、全国的に大いに参考になる。